平 成 ３０ 年 度 決 算 概 況

令 和 元 年 １１ 月
秋田県出納局会計課

目　　次

１　施策の実施概況 ---------- １
２　決算の概況 ---------- ４
（１）　一般会計 ---------- ４
（２）　特別会計 ---------- ５
３　一般会計歳入歳出款別決算 ---------- ６
（１）　歳　入 ---------- ６
（２）　歳　出 ---------- ７
（３）　歳入歳出決算額構成比及び対前年度比較 ---------- ８
４　特別会計歳入歳出会計別決算 ---------- ９
（１）　歳　入 ---------- ９
（２）　歳　出 ---------- １０
５　不納欠損額内訳 ---------- １１
６　収入未済額内訳 ---------- １２
７　翌年度繰越額、不用額の対前年度比較 ---------- １３
（１）　翌年度繰越額 ---------- １３
（２）　不用額 ---------- １５

１　施策の実施概況

平成30年度は、「第３期ふるさと秋田元気創造プラン」（推進期間：平成30年度～令和３年度）の初年度となることから、「秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略」など、プランに掲げた６つの重点戦略に基づく施策・事業を中心に取り組んだ。

特に、本県の最重要課題である人口減少や、顕在化している労働力不足の克服に向け、あらゆる産業分野において「第４次産業革命によるイノベーション」や「働き方改革」を推進し、産業・就業構造の変革に対応するとともに、女性・若者に魅力ある雇用の場の創出、結婚・子育て支援の充実、農業の複合型生産構造への転換やインバウンドを含めた交流人口の拡大等、社会減や自然減に歯止めをかける「攻め」の取組を加速させた。

また、豪雨災害からの復旧や防災・減災対策を引き続き重点的に推進するとともに、「健康寿命日本一」に向けた県民運動、将来を担う人材の育成など、人口減少下にあっても安心して暮らすことができる地域社会を実現する「守り」の取組についても着実に推進した。

※主要施策の概要　～「第３期ふるさと秋田元気創造プラン」に基づく各施策～

【戦略１：秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略】

〇若者の県内定着・回帰と移住の促進による秋田への人の流れづくり
〇結婚や出産、子育ての希望をかなえる全国トップレベルのサポート
〇女性や若者の活躍推進とワーク・ライフ・バランスの実現
〇活力にあふれ、安心して暮らすことができる地域社会づくり

【戦略２：社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略】

〇成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成
〇中小企業・小規模企業者の活性化と生産性向上
〇国内外の成長市場の取り込みと投資の促進
〇産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備

【戦略３：新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略】

〇秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成
〇複合型生産構造への転換の加速化

○秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用
○農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化
○「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化
○つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興
○地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり

【戦略４：秋田の魅力が際立つ 人・もの交流拡大戦略】

○地域の力を結集した「総合的な誘客力」の強化
○「食」がリードする秋田の活性化と誘客の推進
○文化の発信力強化と文化による地域の元気創出
○「スポーツ立県あきた」の推進とスポーツによる交流人口の拡大
○県土の骨格を形成する道路ネットワークの整備
○交流の持続的拡大を支える交通ネットワークの構築

【戦略５：誰もが元気で活躍できる健康長寿・地域共生社会戦略】

○健康寿命日本一への挑戦
○心の健康づくりと自殺予防対策
○医療ニーズに対応した医療提供体制の整備
○高齢者や障害者等が安全・安心に暮らせる福祉の充実
○次代を担う子どもの育成

【戦略６：ふるさとの未来を拓く人づくり戦略】

○自らの未来を主体的に切り拓き、秋田を支える気概に満ちた人材の育成
○子ども一人一人に応じた教育の充実と確かな学力の定着
○世界で活躍できるグローバル人材の育成
○豊かな人間性と健やかな体の育成

〇子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり
〇地域社会と産業の活性化に資する高等教育機関の振興
〇地域を元気にする住民参加の学びの場と芸術・文化に親しむ機会の提供

【県民の安全で安心な生活を支える基本政策】

〇県土の保全と防災力強化
〇環境保全対策の推進
〇安全・安心な生活環境の確保
〇ＩＣＴによる便利な暮らしの実現と地域の活性化

2　決算の概況

(1)　一般会計

（単位：円）

区　　分	平成30年度	平成29年度	比較増減額
予算現額	677,888,269,017	676,904,499,492	983,769,525
歳入決算額	611,212,532,046	608,541,223,928	2,671,308,118
歳出決算額	603,367,149,906	599,968,600,202	3,398,549,704
歳入歳出差引額	7,845,382,140	8,572,623,726	△ 727,241,586
翌年度へ繰り越すべき財源	2,275,922,085	3,257,167,395	△ 981,245,310
実質収支額	5,569,460,055	5,315,456,331	254,003,724

平成30年度一般会計の歳入決算額は6,112億1,253万2,046円で、前年度の6,085億4,122万3,928円に比較し 26億7,130万8,118円(0.4%)の増となった。

また、歳出決算額は6,033億6,714万9,906円で、前年度の5,999億6,860万202円に比較し 33億9,854万9,704円(0.6%)の増となった。

この結果、歳入歳出差引額78億4,538万2,140円から翌年度へ繰り越すべき財源22億7,592万2,085円を控除した平成30年度の実質収支は55億6,946万55円となり、前年度の53億1,545万6,331円に比較し2億5,400万3,724円(4.8%)の増となった。

(2)　特別会計

（単位：円）

区　　分	平成30年度	平成29年度	比較増減額
予算現額	277,335,125,320	175,158,775,657	102,176,349,663
歳入決算額	272,269,567,377	172,038,804,860	100,230,762,517
歳出決算額	268,643,886,922	170,711,852,213	97,932,034,709
歳入歳出差引額	3,625,680,455	1,326,952,647	2,298,727,808
翌年度へ繰り越すべき財源	308,835,720	131,603,440	177,232,280
実質収支額	3,316,844,735	1,195,349,207	2,121,495,528

平成30年度特別会計（18特別会計）の歳入決算額は2,722億6,956万7,377円で、前年度（17特別会計）の1,720億3,880万4,860円に比較し1,002億3,076万2,517円（58.3％）の増となった。

また、歳出決算額は2,686億4,388万6,922円で、前年度の1,707億1,185万2,213円に比較し979億3,203万4,709円（57.4％）の増となった。

この結果、歳入歳出差引額36億2,568万455円から翌年度へ繰り越すべき財源3億883万5,720円を控除した平成30年度の実質収支は33億1,684万4,735円となり、前年度の11億9,534万9,207円に比較し21億2,149万5,528円（177.5％）の増となった。

３　一般会計歳入歳出款別決算

（１）　歳入

（単位：円）

科目 款	科目 名称	予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	不納欠損額（D）	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額との比較（C)-(A)
1	県税	92,097,041,000	93,612,593,076	92,415,897,284	99,728,158	1,096,967,634	318,856,284
2	地方消費税清算金	39,631,000,000	39,631,815,251	39,631,815,251			815,251
3	地方譲与税	18,154,402,000	19,244,232,000	19,244,232,000			1,089,830,000
4	地方特例交付金	360,456,000	360,456,000	360,456,000			
5	地方交付税	193,082,134,000	193,348,886,000	193,348,886,000			266,752,000
6	交通安全対策特別交付金	328,000,000	289,398,000	289,398,000			△38,602,000
7	分担金及び負担金	7,477,968,504	4,602,781,180	4,599,446,474		3,334,706	△2,878,522,030
8	使用料及び手数料	6,189,214,000	6,195,032,983	6,192,949,583		2,083,400	3,735,583
9	国庫支出金	127,190,498,652	89,587,526,752	89,587,526,752			△37,602,971,900
10	財産収入	943,232,000	1,017,859,187	1,017,780,005		79,182	74,548,005
11	寄附金	45,761,000	49,899,447	49,899,447			4,138,447
12	繰入金	17,390,828,560	16,011,177,759	16,011,177,759			△1,379,650,801
13	繰越金	8,572,623,395	8,572,623,726	8,572,623,726			331
14	諸収入	57,460,909,906	61,938,564,142	57,261,243,765	33,728,552	4,643,591,825	△199,666,141
15	県債	108,964,200,000	82,629,200,000	82,629,200,000			△26,335,000,000
歳入合計		677,888,269,017	617,092,045,503	611,212,532,046	133,456,710	5,746,056,747	△66,675,736,971

（２） 歳出

（単位：円）

科目 款	科目 名称	予算現額（A）	支出済額（B）	翌年度繰越額 継続費逓次繰越（C）	翌年度繰越額 繰越明許費（D）	翌年度繰越額 事故繰越し（E）	不用額 (A)－(B)－((C)＋(D)＋(E))
1	議会費	1,172,783,000	1,161,904,749				10,878,251
2	総務費	31,184,597,553	29,577,079,088	548,447,504	390,220,360		668,850,601
3	民生費	77,770,852,147	76,210,612,784		179,462,000		1,380,777,363
4	衛生費	18,003,717,053	16,685,627,265		855,148,000		462,941,788
5	労働費	1,200,414,108	1,154,848,574				45,565,534
6	農林水産業費	95,929,773,642	70,027,714,653		24,842,127,398	488,494,080	571,437,511
7	商工費	57,677,931,000	57,137,134,068		42,600,000		498,196,932
8	土木費	93,632,355,605	69,050,992,812		22,388,010,374	1,362,144,497	831,207,922
9	警察費	26,728,845,826	26,294,256,718	117,765,013	107,906,000		208,918,095
10	教育費	105,406,047,000	103,576,790,189	200,786,000	931,426,720		697,044,091
11	災害復旧費	31,298,806,711	14,710,448,634		11,889,093,153	4,040,057,467	659,207,457
12	公債費	100,524,601,000	100,508,426,441				16,174,559
13	諸支出金	37,333,100,000	37,271,313,931				61,786,069
14	予備費	24,444,372					24,444,372
歳出合計		677,888,269,017	603,367,149,906	866,998,517	61,625,994,005	5,890,696,044	6,137,430,545

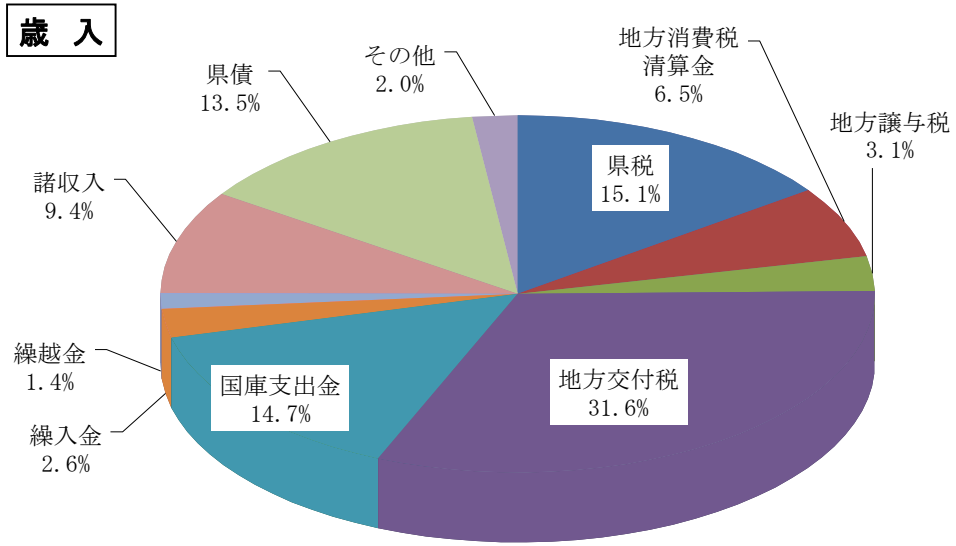
歳入歳出差引残額　7,845,382,140円

うち基金繰入額　0円

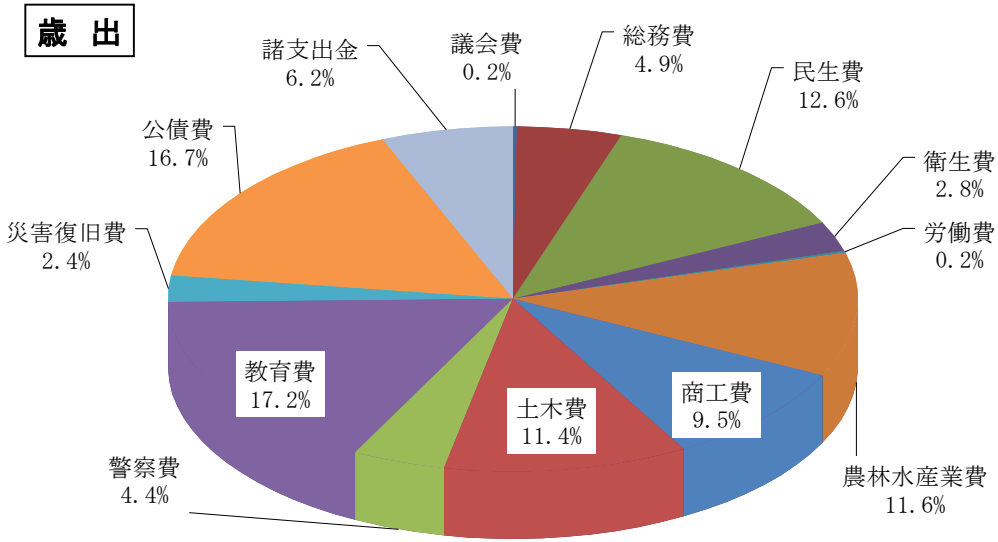
（3） 歳入歳出決算額構成比 及び 対前年度比較

（単位未満四捨五入のため、合計とその内訳の計とが合わない場合がある。）

歳　入



歳　出



（単位：百万円、%）

歳入区分	平成３０年度		平成２９年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
県税	92,416	15.1	90,636	14.9	1,780	2.0
地方消費税清算金	39,632	6.5	38,738	6.4	894	2.3
地方譲与税	19,244	3.1	17,357	2.9	1,887	10.9
地方交付税	193,349	31.6	197,335	32.4	△ 3,986	△ 2.0
国庫支出金	89,588	14.7	77,436	12.7	12,151	15.7
繰入金	16,011	2.6	24,159	4.0	△ 8,148	△ 33.7
繰越金	8,573	1.4	7,495	1.2	1,078	14.4
諸収入	57,261	9.4	69,490	11.4	△ 12,229	△ 17.6
県債	82,629	13.5	73,116	12.0	9,514	13.0
その他	12,510	2.0	12,780	2.1	△ 270	△ 2.1
歳入合計	611,213	100.0	608,541	100.0	2,671	0.4

※その他は、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金。

◎歳入は、国庫支出金（土木災害復旧費等）の増などにより、前年度と比べて約27億円増加した。

（単位：百万円、%）

歳出区分	平成３０年度		平成２９年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
議会費	1,162	0.2	1,176	0.2	△ 14	△ 1.2
総務費	29,577	4.9	34,755	5.8	△ 5,178	△ 14.9
民生費	76,211	12.6	79,088	13.2	△ 2,877	△ 3.6
衛生費	16,686	2.8	13,883	2.3	2,803	20.2
労働費	1,155	0.2	1,195	0.2	△ 40	△ 3.3
農林水産業費	70,028	11.6	67,361	11.2	2,667	4.0
商工費	57,137	9.5	68,926	11.5	△ 11,789	△ 17.1
土木費	69,051	11.4	64,500	10.8	4,551	7.1
警察費	26,294	4.4	24,572	4.1	1,723	7.0
教育費	103,577	17.2	108,663	18.1	△ 5,086	△ 4.7
災害復旧費	14,710	2.4	4,088	0.7	10,623	259.9
公債費	100,508	16.7	94,861	15.8	5,648	6.0
諸支出金	37,271	6.2	36,903	6.2	368	1.0
歳出合計	603,367	100.0	599,969	100.0	3,399	0.6

◎歳出は、災害復旧費（土木災害復旧費等）の増などにより、前年度と比べて約34億円増加した。

4　特別会計歳入歳出会計別決算

（１）　歳入

（単位：円）

会　計　名	予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）	不納欠損額（D）	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額との比較（C)-(A)
証紙特別会計	3,876,287,000	3,734,761,501	3,734,761,501			△141,525,499
母子父子寡婦福祉資金特別会計	201,193,000	455,914,754	338,000,443	166,665	117,747,646	136,807,443
就農支援資金貸付事業等特別会計	66,976,000	76,935,004	67,593,930	1,260,920	8,080,154	617,930
中小企業設備導入助成資金特別会計	215,365,000	3,199,148,760	268,006,959	3,737,000	2,927,404,801	52,641,959
土地取得事業特別会計	79,000	78,329	78,329			△671
工業団地開発事業特別会計	1,405,092,840	1,445,950,811	1,442,489,712		3,461,099	37,396,872
林業・木材産業改善資金特別会計	356,295,000	487,146,303	433,389,973	16,474,128	37,282,202	77,094,973
市町村振興資金特別会計	2,183,523,000	2,183,524,644	2,183,524,644			1,644
沿岸漁業改善資金特別会計	144,890,000	161,425,480	161,425,480			16,535,480
能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計	7,011,047,880	4,781,318,520	4,781,318,520			△2,229,729,360
下水道事業特別会計	9,282,484,000	6,925,745,261	6,925,513,785	231,476		△2,356,970,215
港湾整備事業特別会計	3,864,928,000	2,624,221,047	2,623,067,047	1,154,000		△1,241,860,953
地域総合整備資金特別会計	1,134,198,000	1,134,197,856	1,134,197,856			△144
秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計	79,944,000	71,052,045	71,052,045			△8,891,955
環境保全センター事業特別会計	3,016,465,600	1,980,970,852	1,980,970,852			△1,035,494,748
公債費管理特別会計	143,145,601,000	143,131,653,812	143,131,653,812			△13,947,188
地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計	6,009,862,000	5,965,527,200	5,965,527,200			△44,334,800
国民健康保険特別会計	95,340,894,000	97,026,995,289	97,026,995,289			1,686,101,289
歳入合計	277,335,125,320	275,386,567,468	272,269,567,377	23,024,189	3,093,975,902	△5,065,557,943

（２） 歳出

（単位：円）

会計名	予算現額（A）	支出済額（B）	翌年度繰越額			不用額 (A)－(B)－((C)＋(D)＋(E))
			継続費逓次繰越（C）	繰越明許費（D）	事故繰越し（E）	
証紙特別会計	3,876,287,000	3,576,171,405				300,115,595
母子父子寡婦福祉資金特別会計	201,193,000	149,913,831				51,279,169
就農支援資金貸付事業等特別会計	66,976,000	17,385,821				49,590,179
中小企業設備導入助成資金特別会計	215,365,000	209,152,198				6,212,802
土地取得事業特別会計	79,000	78,329				671
工業団地開発事業特別会計	1,405,092,840	1,240,491,012		124,256,000		40,345,828
林業・木材産業改善資金特別会計	356,295,000	124,383,242				231,911,758
市町村振興資金特別会計	2,183,523,000	2,175,723,000				7,800,000
沿岸漁業改善資金特別会計	144,890,000	1,860,532				143,029,468
能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計	7,011,047,880	4,781,318,520		2,222,872,640		6,856,720
下水道事業特別会計	9,282,484,000	6,925,513,785		2,343,797,000		13,173,215
港湾整備事業特別会計	3,864,928,000	2,623,067,047		1,025,400,000		216,460,953
地域総合整備資金特別会計	1,134,198,000	1,134,197,856				144
秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計	79,944,000	71,052,045				8,891,955
環境保全センター事業特別会計	3,016,465,600	1,557,792,977	1,201,560,000	253,519,720		3,592,903
公債費管理特別会計	143,145,601,000	143,131,653,812				13,947,188
地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計	6,009,862,000	5,965,527,200				44,334,800
国民健康保険特別会計	95,340,894,000	94,958,604,310				382,289,690
歳出合計	277,335,125,320	268,643,886,922	1,201,560,000	5,969,845,360		1,519,833,038

５　不納欠損額内訳

（すでに調定された歳入で、消滅時効の完成などにより、徴収ができないと認定されたもの。）

平成30年度の不納欠損額は、総額1億5,648万899円で、主なものは、個人県民税など県税9,972万8,158円、林業・木材産業改善資金1,647万4,128円である。

前年度比較では、諸収入で行政代執行費用が減少したことなどにより、7,003万3,666円の減となった。

（単位：円）

区分		平成30年度 不納欠損額　(A)	平成29年度 不納欠損額　(B)	増減 (A)－(B)	摘要
一般会計	県税	99,728,158	117,517,789	△17,789,631	個人県民税、自動車税　等
	県税に付随する税外収入（※注１）	23,688,427	8,219,655	15,468,772	延滞金、加算金
	小計（県税分）	123,416,585	125,737,444	△2,320,859	
	分担金及び負担金（※注２）	4,359,374	4,804,490	△445,116	児童保護費　等
	使用料及び手数料（※注２）	4,756,205		4,756,205	県営住宅使用料
	財産収入（※注２）		298,541	△298,541	土地貸付収入
	諸収入	924,546	90,086,504	△89,161,958	生活保護費返還金　等
	小計（税外）	10,040,125	95,189,535	△85,149,410	
計		133,456,710	220,926,979	△87,470,269	
特別会計	母子父子寡婦福祉資金	166,665	617,066	△450,401	貸付金収入
	就農支援資金貸付事業等	1,260,920		1,260,920	違約金
	中小企業設備導入助成資金	3,737,000		3,737,000	貸付金収入
	林業・木材産業改善資金	16,474,128	4,970,520	11,503,608	貸付金収入、違約金
	下水道事業	231,476		231,476	十和田湖公共下水道使用料
	港湾整備事業	1,154,000		1,154,000	港湾施設使用料
計		23,024,189	5,587,586	17,436,603	
合計		156,480,899	226,514,565	△70,033,666	

※　注１：県税に付随する税外収入は、６ページでは諸収入（14款）として整理している。

※　注２：分担金及び負担金等のうち、前年度以前に発生した収入未済に係る不納欠損額は、６ページでは諸収入（14款）として整理している。

６　収入未済額内訳

平成30年度末の収入未済額は、総額88億4,003万2,649円で、主なものは、一般会計では、行政代執行費用など諸収入45億3,209万6,841円、個人県民税など県税10億9,696万7,634円、特別会計では、中小企業設備導入助成資金29億2,740万4,801円などである。

前年度比較では、県税が減少したことなどにより、1億1,504万2,182円の減となった。

（単位：円）

区分		平成30年度 収入未済額　(A)	平成29年度 収入未済額　(B)	増減 (A) － (B)	摘要
一般会計	県税	1,096,967,634	1,280,808,854	△183,841,220	個人県民税、不動産取得税　等
	県税に付随する税外収入（※注１）	70,062,785	90,089,450	△20,026,665	延滞金、加算金
	小計（県税分）	1,167,030,419	1,370,898,304	△203,867,885	
	分担金及び負担金（※注２）	25,438,691	27,651,339	△2,212,648	児童保護費　等
	使用料及び手数料（※注２）	18,174,411	22,780,516	△4,606,105	県営住宅使用料　等
	財産収入（※注２）	3,316,385	3,237,203	79,182	土地貸付収入　等
	諸収入	4,532,096,841	4,371,709,119	160,387,722	行政代執行費用、生活保護費返還金　等
	小計（税外）	4,579,026,328	4,425,378,177	153,648,151	
計		5,746,056,747	5,796,276,481	△50,219,734	
特別会計	母子父子寡婦福祉資金	117,747,646	118,953,381	△1,205,735	貸付金元利収入　等
	就農支援資金貸付事業等	8,080,154	10,406,074	△2,325,920	違約金　等
	中小企業設備導入助成資金	2,927,404,801	2,974,454,801	△47,050,000	貸付金元利収入　等
	工業団地開発事業	3,461,099	3,574,411	△113,312	違約金
	林業・木材産業改善資金	37,282,202	50,024,207	△12,742,005	貸付金収入　等
	下水道事業		231,476	△231,476	十和田湖公共下水道使用料
	港湾整備事業		1,154,000	△1,154,000	港湾施設使用料
計		3,093,975,902	3,158,798,350	△64,822,448	
合計		8,840,032,649	8,955,074,831	△115,042,182	

※　注１：県税に付随する税外収入は、６ページでは諸収入（14款）として整理している。
※　注２：分担金及び負担金等のうち、前年度以前に発生した収入未済額については、６ページでは諸収入（14款）として整理している。

7　翌年度繰越額、不用額の対前年度比較

（１）　翌年度繰越額

平成30年度の翌年度繰越額は、一般会計は総額683億8,368万8,566円で、その内訳は継続費逓次繰越8億6,699万8,517円、繰越明許費616億2,599万4,005円、事故繰越し58億9,069万6,044円となっている。

特別会計は総額71億7,140万5,360円で、その内訳は継続費逓次繰越12億156万円、繰越明許費59億6,984万5,360円となっている。

前年度比較では、一般会計では災害復旧費の事故繰越しが増加したことなどにより21億5,654万549円の増、特別会計では能代港エネルギー基地建設用地整備事業の繰越明許費が増加したことなどにより36億8,025万4,040円の増となった。

① 一般会計

（単位：円）

区　分	継続費逓次繰越			繰越明許費			事故繰越し		
	平成30年度（A）	平成29年度（B）	増減（A)-(B)	平成30年度（A）	平成29年度（B）	増減（A)-(B)	平成30年度（A）	平成29年度（B）	増減（A)-(B)
議会費									
総務費	548,447,504	35,838,000	512,609,504	390,220,360	154,476,000	235,744,360			
民生費				179,462,000	501,873,000	△322,411,000			
衛生費		264,606,440	△264,606,440	855,148,000	359,317,613	495,830,387			
労働費									
農林水産業費				24,842,127,398	26,413,744,182	△1,571,616,784	488,494,080	679,800,640	△191,306,560
商工費				42,600,000	34,000,000	8,600,000			
土木費				22,388,010,374	21,199,589,605	1,188,420,769	1,362,144,497		1,362,144,497
警察費	117,765,013	2,681,826	115,083,187	107,906,000	29,429,000	78,477,000			
教育費	200,786,000	532,792,000	△332,006,000	931,426,720	3,460,000	927,966,720			
災害復旧費				11,889,093,153	16,015,539,711	△4,126,446,558	4,040,057,467		4,040,057,467
公債費									
諸支出金									
予備費									
計	866,998,517	835,918,266	31,080,251	61,625,994,005	64,711,429,111	△3,085,435,106	5,890,696,044	679,800,640	5,210,895,404

平成30年度翌年度繰越総額	68,383,688,566 円
平成29年度翌年度繰越総額	66,227,148,017 円
増　減　額	2,156,540,549 円

② 特別会計

（単位：円）

区　分	継続費逓次繰越			繰越明許費			事故繰越し		
	平成30年度（A）	平成29年度（B）	増減（A)-(B)	平成30年度（A）	平成29年度（B）	増減（A)-(B)	平成30年度（A）	平成29年度（B）	増減（A)-(B)
証紙特別会計									
母子父子寡婦福祉資金特別会計									
就農支援資金貸付事業等特別会計									
中小企業設備導入助成資金特別会計									
土地取得事業特別会計									
工業団地開発事業特別会計				124,256,000	204,185,840	△79,929,840			
林業・木材産業改善資金特別会計									
市町村振興資金特別会計									
沿岸漁業改善資金特別会計									
能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計				2,222,872,640	479,431,880	1,743,440,760			
下水道事業特別会計				2,343,797,000	1,799,916,000	543,881,000			
港湾整備事業特別会計				1,025,400,000	771,400,000	254,000,000			
地域総合整備資金特別会計									
秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計									
環境保全センター事業特別会計	1,201,560,000	91,417,600	1,110,142,400	253,519,720		253,519,720			
公債費管理特別会計									
地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計					144,800,000	△144,800,000			
国民健康保険特別会計									
計	1,201,560,000	91,417,600	1,110,142,400	5,969,845,360	3,399,733,720	2,570,111,640			

平成30年度翌年度繰越総額　7,171,405,360 円
平成29年度翌年度繰越総額　3,491,151,320 円
増　減　額　3,680,254,040 円

（２） 不用額

平成30年度の不用額は、一般会計が61億3,743万545円、特別会計が15億1,983万3,038円となっている。

前年度比較では、一般会計では災害復旧費が減少したことなどにより45億7,132万728円の減、特別会計では平成30年度に設置した国民健康保険特別会計が皆増となったことなどにより5億6,406万914円の増となった。

① 一般会計

（単位：円）

区　分	平成30年度（A）	平成29年度（B）	増減（A)-(B)
議会費	10,878,251	10,842,720	35,531
総務費	668,850,601	430,766,042	238,084,559
民生費	1,380,777,363	1,049,733,165	331,044,198
衛生費	462,941,788	454,580,862	8,360,926
労働費	45,565,534	47,743,825	△2,178,291
農林水産業費	571,437,511	1,118,157,942	△546,720,431
商工費	498,196,932	265,076,071	233,120,861
土木費	831,207,922	1,202,726,868	△371,518,946
警察費	208,918,095	151,853,099	57,064,996
教育費	697,044,091	645,938,650	51,105,441
災害復旧費	659,207,457	5,035,383,017	△4,376,175,560
公債費	16,174,559	14,062,459	2,112,100
諸支出金	61,786,069	228,027,379	△166,241,310
予備費	24,444,372	53,859,174	△29,414,802
計	6,137,430,545	10,708,751,273	△4,571,320,728

② 特別会計

（単位：円）

区　分	平成30年度（A）	平成29年度（B）	増減（A)-(B)
証紙特別会計	300,115,595	257,514,285	42,601,310
母子父子寡婦福祉資金特別会計	51,279,169	40,328,505	10,950,664
就農支援資金貸付事業等特別会計	49,590,179	15,209,102	34,381,077
中小企業設備導入助成資金特別会計	6,212,802	6,357,732	△144,930
土地取得事業特別会計	671	90	581
工業団地開発事業特別会計	40,345,828	111,971,625	△71,625,797
林業・木材産業改善資金特別会計	231,911,758	337,598,191	△105,686,433
市町村振興資金特別会計	7,800,000	2,400,000	5,400,000
沿岸漁業改善資金特別会計	143,029,468	146,441,020	△3,411,552
能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計	6,856,720	560	6,856,160
下水道事業特別会計	13,173,215	17,261,834	△4,088,619
港湾整備事業特別会計	216,460,953	2,146,974	214,313,979
地域総合整備資金特別会計	144	437	△293
秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計	8,891,955	1,223,266	7,668,689
環境保全センター事業特別会計	3,592,903	1,948,039	1,644,864
公債費管理特別会計	13,947,188	12,862,649	1,084,539
地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計	44,334,800	2,507,815	41,826,985
国民健康保険特別会計	382,289,690		382,289,690
計	1,519,833,038	955,772,124	564,060,914